

資 料

平成 25 年度事業計画

2013 年 4 月 1 日

公益財団法人日本セーリング連盟

公益財団法人日本セーリング連盟
平成 25 年度事業計画

平成 25 年度 JSAF 実行計画と基本方針

1. 全 般

セーリングスポーツは、ジュニアからシニアまで、またディンギー、ウインドサーフィンから大型艇まで、いっそうシームレスなスポーツになりつつあり、この動きを進めていく。ここ 5 年間基本としてきた普及・文化・勝利の 3 本柱を継承するとともに、それぞれの活動をさらに発展させるべく取り組んでいく。

2. ユース制式艇種選定

世界に羽ばたくユース世代を育成するため、2 年半にわたり議論してきた次世代を担うユース世代の制式艇種として 420 級とレーザー級を導入することになった。高体連や県連などと協調しながら普及発展をめざす。2015 年に和歌山で開催される国体およびインターハイに実現するよう取り組んでいく。

3. 大型艇レースの活性化

外洋関係者の努力が実を結び、ジャパンカップ、パールレース、ミドルボート選手権の他、新たに神戸・横浜レースなど外洋レースを実施していく。安全を第一に更なる普及を目指す。また、ニューヨークヨットクラブ招待レースにも参加する。一昨年度発足したキールボート強化委員会の活動にも尽力していく。

4. セーリング競技規則等の改定

平成 25 年より国際セーリング競技規則とセーリング装備規則が改定された。ルール委員会、レース委員会、ODC 計測委員会を中心に、新たな規則の徹底を図ると共に、ジャッジ、レースオフィサー、メジャラーの更新および新規資格者の発掘に努める。

5. リオデジャネイロ・オリンピックおよび東京オリンピック招致

ロンドンオリンピックの反省を踏まえ、オリンピック特別委員会を刷新し、2016 年リオデジャネイロ・オリンピックに向けた選手強化およびジュニア・ユース育成強化に取り組む。また本年 9 月に開催地が決定される 2020 年東京オリンピック・パラリンピック招致に向けた活動を推進していく。

6. その他

- ・東日本大震災では、被災地に対し全国から暖かい支援が寄せられた。昨年度は東北ユースの米国派遣を実施した。今年度も復興に向け協力を行っていく。
- ・昨年度は実務担当者をいれた会員増強対策プロジェクトで会員増強施策を検討してきた。今年度は登録システムの改定などを実施する。
- ・今年 5 月、IFDS 主催ブラインドセーリング世界選手権大会、8 月に IODA 主催 OP 級アジア選手権大会が神奈川で開催される。成功に導くよう支援していく。
- ・セーリングの普及発展のため、セーラーの育成および指導者の養成など国体・指導者・普及・レディース・ジュニアアカデミーのそれぞれの委員会の活動を活性化していく。
- ・セーリング文化を支える広報・事業開発・環境委員会を束ねる事業委員会の活動、および医事・科学委員会の活動を活性化していく。セーラーたちに訴えかける新たな広報活動も検討する。
- ・国際委員会を中心に、ISAF 総会でリオデジャネイロ・オリンピック種目に RS:X 採用を働きかけてきた。将来 ISAF 総会や世界選手権の日本誘致を検討していく。
- ・昨年度は ISAF 国際ジャッジ、国際メジャラーおよび国際レースオフィサーに関する国際セミナーが開催された。今年は国際アンパイアのセミナーを企画する。

総務・広報グループ

総務委員会（委員長：鈴木修）

1. 新たな公益財団法人としての組織運営への対応
 - (1) 公益財団法人への移行初年度の実績を踏まえ、各委員会と連携しながら公益財団法人として相応しい主要会議体の運営と、それを実行する運営体制の整備を推進する。
 - ・理事会の開催（3ヶ月毎）
 - ・評議員会の開催（年1回）
 - ・全国加盟団体代表者会議の開催（年1回）
 - (2) 公益財団法人移行に伴い、前年度全面的に見直した諸規程基準の運用面でのモニタリングの実施と、実態と将来方向を見据えた諸規程の継続的見直しを行う。
2. 会員登録業務の効率的な推進
 - (1) 本部登録の開始にあたり、会員登録に関わる課題解決を目的とした現行会員登録システムの抜本的再構築と、現行システムからのスムーズな移行を行う。
 - (2) 新会員登録システム稼動に伴う会員管理方法の簡便化の実現と、データの有効活用を推進するとともに、会員、加盟団体に対するサービスの質的量的向上施策を継続的に実施する。
3. JSAF 事務局業務の効率化の推進
 - (1) 事務局業務の質的向上と効率向上を進める。
 - (2) IT機器を含めた事務機器の効率的活用を検討し、業務の効率化と組織内コミュニケーション能力の向上を図る。
 - (3) JSAF 運営資料のデータベース化を促進し、業務内容の質的向上を実現する。
4. 表彰関係活動の充実
 - (1) JSAF の組織活性化に向けて、加盟団体や各委員会との連携を強化しながら、定期表彰における規程や基準の見直しを進める。
 - (2) 外部団体からの表彰をセーリング活動を通じた社会的貢献をPRする有効な機会ととらえて、各種情報の収集と推薦活動を推進する。
 - (3) 外部団体からの表彰を受けた会員の記録を整備する。

財政委員会（委員長：斎藤渉）

1. 経理基盤の強化を図る。
2. 各事業の適正な予算執行と速やかな会計報告の推進、管理を行う。
3. 健全な財政基盤の確立を図る。

事業委員会（委員長：松原宏之）

事業開発委員会（委員長：松原宏之）

1. JSAF の収益事業として、実績が残せるような展開の試み
2. JSAF 保険制度の見直し
 - メンバー保険、賠償保険、外洋ヨット保険
3. JSAF グッズのアイテムを充実させる
 - 高額や少数でも購買意欲が湧く商品
 - 購買対象を特定した商品
 - ECO や環境に配慮した商品
 - 在庫にならない（売り切り）商品
4. 在庫の保管と出荷業務の委託の検討
5. ショップ販売の拡大
 - 国際ボートショー、東京国体、関東ヨットメンズクラブ総会、各種全日本大会、その他のイベントでの販売の検討
6. 委託販売の検討
 - マリナーショップ、ヨット用品業者への委託販売

7. 賛助会員のメーカーに協力・依頼し、受注発注形式で JSAF ロゴ入りの限定商品を作り、会員に対して販売。
8. ホームページ上での判りやすいネット販売のやり方の検討
9. 2014年 JSAF オリジナルカレンダーの企画・製作
早期告知による、販売数の確約

広報委員会（委員長：柳澤康信）

1. JSAF 組織の啓蒙を図る
JSAF 組織紹介のパンフレット制作（5年ぐらいは使えるものを制作する）。
2. ステークスホルダーとの関係強化を図る
 - (1) 連盟・オリンピック特別委員会への協賛スポンサーへの付加サービスの提供をする。
 - (2) 連盟登録会員へのサービスの提供をする。
3. 「J-SAILNG」の編集・発行
 - (1) 「J-SAILNG」を年間6回発行とする。
 - (2) 全32ページ、カラーとする。
 - (3) 広報委員会（柳沢編集長）にて自主編集とする。
 - (4) 今年度は、連盟スポンサー関連用のコラムを設け、サービスの拡充を図る。
 - (5) 今年度は、連盟会員からの情報ページを充実させ、サービスの充実を図る。
 - (6) 発注先や方法の見直しにより、発行経費の削減に努める。
 - (7) 発送は「宅配方式」を継続する。
4. ホームページの充実・活用
 - (1) JSAF として必要な情報と、広報的に考えて必要な情報の充実を図る。
 - (2) 2010年にスタートした J-SAILNG ブログの更なる拡充を図る。
 - (3) 現状の IT 環境を鑑み、時流に合った充実を図り、会員への情報提供へ刷新を行う。
 - (4) セーリングに関心をもった一般人に、「わかりやすい」ホームページに改訂を図る（SEO の導入、「何処で乗れる・学べる」から登録までセーリング初心者に必要な情報を反映する）。
5. 報道機関に対する広報対応
 - (1) 報道機関の「セーリング担当者リスト」の改訂・活用を行う。
 - (2) 報道機関に対する J-SAILNG を送付する。
 - (3) 報道機関とのコミュニケーション・親交を図る。
 - (4) 記者会見等を開催する。
 - (5) 広報資料・キットを配布する。
 - (6) 「記者懇談会」の実施を検討する。
6. セーリング全体の認知・イメージアップのための広報活動
 - (1) セーリング環境に近い機関・施設（ローカル CATV・FM 局、マリナーなど）との協業機会を創出する。
 - (2) メディア・CM 等へ露出の機会を探る。
 - (3) 一般客が多いエリアでのレース観戦・レース告知への協力を行う。
 - (4) 国体・プレ国体等の報道関連との協力をする（報道部）。
 - (5) JSAF 主催・共催イベント等への協力、広報活動を行う。
 - (6) ボートショーでのイベント開催を行う。
7. 事業委員会として、事業開発委員会・環境委員会の連携の強化
 - (1) J-SAILNG 誌面上におけるグッズ通信販売を検討する。
 - (2) JSAF ホームページ上でのグッズのネット販売を検討する。
 - (3) 環境委員会との連携による啓蒙活動への貢献をする。
 - (4) J-SAILNG 誌面上における活動紹介をする。
8. ジュニア・ユースへのアプローチ
普及委員会との連携。J-SAILNG 誌面の有効活用をする。

環境委員会（委員長：永井真美）

平成 25 年度については、まず 24 年度の事業計画を精査、見直しを行った。そこで出た結論、費用対効果、及び山口国体以降のセーラーへのアンケート結果、聞き込み調査を元に、環境委員会としてやりたいこと、やらなければならないことをまとめた。限られた予算の中、苦渋の選択もあるが、下記計画に重点をおき、実行していきたい。

1. 環境キャンペーンにおいて、全日本クラスの大会への補助金支給する（申請方法については、見直し、環境に配慮し、コストを削減できる簡便な方法を検討する）。
2. 環境コンテスト（仮称）を設立する。絵画コンテストに変わり、自分達で環境を守るために何ができるか、今何をすべきかを考えてもらい、優秀な案に補助金を出す。
3. 海的环境保全活動
 - (1) 大会運営艇等エンジンを止めたら、どれだけ燃料、Co2 排出量削減、排ガス削減が可能になるかを精査し、エンジンストップの促進を図る活動を行う。
 - (2) ディンギーで沈んだ際、ペットボトルが海に流れ出る事が多いため、そのための対策を検討し、普及させる。
4. 環境意識向上の啓蒙活動を行う。「Used Sail」の有効活用し、普及させる。
5. J-SAILING 等を有効活用し、外への情報発信の拡充する。

レディース委員会（委員長：吉留容子）

1. セーリング体験
 - (1) 女性、ジュニア、中高年男女を対象とし、セーリング未経験者を新聞、雑誌、JSAF ホームページ、開催場所の市政だよりや掲示板を利用し、知人や友人等による広報を幅広く行う。セーリング体験をする事によりセーリングの面白さを知って頂き、セーリング人口を増やし普及に努める。
 - (2) 実施内容
日時：平成 25 年 7 月中旬予定
場所：福岡県福岡市小戸ヨットハーバー
参加者：約 100 名
使用艇：大型クルーザー
講師・スタッフ：約 50 名
2. チャイルドルーム
 - (1) 平成 25 年東京国民体育大会にて設置
実施内容：設置場所・セーリング会場内、人員・レディース委員若干名、保育士数名
 - (2) JOC 並びに各競技団体に積極的に働きかけ、広報に努める。各競技団への設置の実施を推進し、支援をする。
3. 対外活動
 - (1) JOC 主催の女性スポーツ会議や、フォーラム等に積極的に出席し、他のスポーツ競技団体との情報交換を行いながら、今後のレディース委員会の発展に役立てる。
 - (2) JOC キャリアアカデミー事業と連携し、女性選手の引退後のあり方などを検討する。
 - (3) 女子の選手権大会や特別加盟団体などと連携を図り女性役員が主流となる大会をマネジメントし、有能な女性役員の養成や派遣に協力する。
 - (4) 国際委員会との連携し、より迅速な情報を得る。国際的に通用する女性役員の在り方、継続性、女性セーラー及び役員 の普及、増加に努め、アジアにおいては日本がイニシアティブをとり女性役員やセーラーの支援に貢献する。
 - (5) 各水域とのネットワーク作り。
 - (6) 女性の目線で熟考し JSAF の各委員会と連携しながら JSAF の発展に貢献する。
 - (7) セクシャルハラスメント、女部活動などでの女性に対する暴行や人権尊厳に関する事項がないように活動する。
 - (8) JSAF における女性理事、女性役員 20%、女性が JSAF 役員職に推挙されることの実現に向け、より一層努力し、人材発掘に努める。

競技推進グループ

ルール委員会（委員長：増田開）

1. ISAF IU セミナーの開催
国際アンパイア (IU) の資格認定要件である ISAF IU セミナーを 11 月葉山で開催する。国内のみならず特にアジア諸国など海外のアンパイアの育成にも貢献することで、ナショナルオーソリティとしての世界での地位向上を図る。
2. ルール関連資料の邦訳・発行
RRS 改定に伴う改定ケースブック、コールブックの邦訳書を発行（ケースブックは翻訳のみ実施し、発行・販売は出版社に委託）。ISAF 規定その他の ISAF から発行されるルール関連資料を邦訳してルール委員会 Web で展開する。
3. ジャッジ・アンパイア関連書の邦訳・発行
RRS 改定に伴う新版ジャッジ・マニュアル、アンパイア・マニュアルの邦訳書を発行・販売の予定。ISAF から発行済みのアンパイア・マニュアルは 4 月に邦訳書を発行予定。ジャッジ・マニュアルは ISAF からの発行後に取りかかる。
4. 国際ジャッジ・アンパイア (IJ/IU) の育成
現在国内 IJ は 7 名、IU は 1 名。国内 IJ/IU 候補者に海外レース等を経験させるための渡航費補助、アジア諸国等との IJ/IU 候補交換交流や国内 IJ/IU による機会獲得支援、ISAF の IJ 小委員会および IU 小委員会への委員派遣（2013 年から任期 4 年）。
5. ナショナルジャッジ・アンパイア講習会の開催 (NU 認定、NJ-A 認定、スキルアップ)
ナショナル A 級ジャッジ (NJ-A)、アンパイア (NU) を養成する。NJ-A 更新認定講習は H24 年度に全国 10 箇所で開催。NJ-A 更新認定講習会は H24 年度未受講者を対象に追加で 1 回開催、NU 更新講習会は座学 (3 回) と海上実技 (指定大会に合わせて 4~6 回) を分けて実施する。新規認定講習会は NJ-A を 3 回、NU を 2 回開催。NJ-A のスキルアップ講習はオフシーズンに全国 10 カ所程度で開催する。
6. B 級ナショナルジャッジ (NJ-B) 認定のための付帯業務
国内の初級ジャッジの養成を図る。講習会開催と試験実施は加盟団体・特別加盟団体に委託している。今年度は RRS 改正の翌年度にあたるため、新規認定講習会は前年比増が予想される。また、更新講習会も、H24 未実施の加盟団体で実施される見通しである。
7. JSAF 主催大会等へのジャッジ・アンパイア派遣
JSAF 主催大会等へジャッジ、アンパイアを派遣し、開催地のジャッジ、アンパイアとの交流により、ジャッジ、アンパイアの養成と能力向上に寄与している。
8. 選手・指導者向けルール講習会の開催
初級選手やその指導者へのルールブック普及とルール理解を促進するとともに、ルールに関連した観点からセーリング競技をより魅力的なスポーツにすることで競技人口拡大にも貢献する。本年度も全国 20 カ所程度で講習会実施予定。
9. ルールブックの普及
セーリング競技の根幹であるルールブック (RRS, JSAF 規程) の JSAF メンバーへの普及率を向上させる。JSAF 会員約 1 万名に対し、改定前の旧ルールブック販売数は 4 年間で 5 千冊程度。事業 8 の講習会や、ルール委員会 Web やメーリングリスト等を利用して新ルールブック普及を図る (500 冊の追加販売目標)。

レース委員会（委員長：黒川重男）

1. レース・オフィサー (NRO・ARO・CRO) 認定講習会・試験の実施
 - (1) NRO 認定講習会・試験 (東京 (1/26) 及び関西地方 (未定))
 - (2) ARO 認定講習会・試験 (開催を希望する水域で開催)
 - (3) CRO 認定講習会・試験 (開催を希望する県連、クラブで開催)
2. レース・マネジメント・セミナーの実施
 - (1) 全国 9 会場で開催予定
3. 外洋艇レースオフィサー特別認定講習会の企画・実施

4. ISAF レース・マネジメント・マニュアルの翻訳及びホームページへの公開
5. 国民体育大会及び国体リハーサル大会へのレース委員派遣
6. JSAF 共同主催・公認申請の審査・承認
7. JSAF 主催・共同主催レースとクラス別全日本選手権等との日程調整
8. JSAF 主催・共同主催・公認レースへのナショナル・レース・オフィサーの起用システムと支援体制の確立
9. 各種講習会への講師の派遣
10. チーム・レースの普及、支援活動
11. マッチ・レースの普及、支援活動
12. 管理水面における安全対策及び危機管理マニュアル等の充実
13. レース運営の省力化、記録・成績表作成作業の効率化及び近代化の研究
14. レース委員会ホームページの充実
15. その他の国内におけるレース運営のレベルアップに関すること
16. 上記各事業達成のための全国レース委員会の開催（1/25、3/26）

ワンデザインクラス計測委員会（委員長：名方俊介）

1. セーリング装備規則（ERS）更新講習会の実施
2. ERS 新規認定講習会の実施
3. ERS 受講者名簿及び各クラスメジャー名簿の管理
4. 日本セーリング連盟（JSAF）運営規則・ディンギー系全日本選手権大会に基づく計測条項実施に伴う各クラス公式計測員の認定、名簿管理
5. 各クラス計測講習会実施の支援
6. 各クラス協会等との関係の調整と確立（ERS 更新講習業務委託を含む）
7. 国際セーリング連盟（ISAF）のインハウス証明（IHC）プログラムに伴う AA（検査機関）としての業務と IHC ステッカーの管理業務
8. ディンギー系全日本選手権大会の計測実施に伴う各クラス大会用計測用紙（計測項目等一覧表）の作成
9. 国民体育大会（国体）及び国体リハーサル大会の計測部員の推薦と計測運営マニュアル等書式一式当該年度版への修正作業
10. ワンデザインクラス計測委員会の体制拡充と強化
11. ワンデザインクラス計測委員会のホームページの充実
12. その他

指導者委員会（委員長：小山泰彦）

1. 公認指導者養成講習会の開催（日体協助成事業）
 - (1) 本年度はジュニア・ユースの指導者をターゲットに公認コーチ、および上級コーチ養成講習を JSAF で主催。全国の受講者を対象に受講生を募集。会場は夢の島マリナ、和歌山セーリングセンター、若洲ヨット訓練所などを候補とし、専門科目講習を、それぞれ公認コーチ前期(12月中旬)、後期(1月中旬)、公認上級コーチ(2月初旬)を開催する。
 - (2) 公認指導員の受講希望者がいる県連では、県体育協会と連携して、公認指導員専門科目講習会を主催頂く。その場合、指導者委員会は必要に応じて専門科目講習の支援を行なう。
2. 公認指導者養成講師研修会の開催（日体協助成事業）
 - (1) オリ特委員会、ジュニア・ユース委員会などと連携して、ゴールドプランとジュニア、ユースの一貫指導に関する研修会を開催する。
 - (2) 会場は和歌山 JSAF ナショナルトレーニングセンターなどとし、12月に行われるユース合宿などと同時開催とする。
 - (3) 受講生は、オリ特委員会、ジュニア・ユース委員会、学連・高体連などの選手育成関係者とし、一貫指導の育成基盤を構築する。

3. 全国指導者に向けた指導教材の作成提供
 - (1) オリ特委員会、ジュニア・ユース委員会などと連携して、育成カリキュラムに活用する教材の整理を行なう。
 - (2) 指導者がジュニア・ユース育成に活用できる教材を提供する。
4. 全国安全指導者養成講習会（略称：全国講習会）の開催
 - (1) 開催時期にも配慮し、参加者が積極的に参加できる仕組みを発展させる。
 - (2) 日本財団、B&G 財団、日本舟艇工業会、海上保安庁とも連携をとり、より魅力のある会議とする。
 - (3) 外洋安全委員会の大坪委員長に指導者委員会の会議に出席していただき、外洋を含めた新たな企画を立案する。
5. バッジテストシステムの充実
 - (1) ボード向けバッジテスト試験問題の全国配布（平成 24 年度で作成済みであるが、ボードルール大幅改定のために平成 25 年度までに見直す）する。
 - (2) ボードのバッジテスト受講者増加のため、ボード担当のメンバーを加える。

国際委員会（委員長：堤智章）

1. 国際セーリング連盟（ISAF）会議へのカウンスル、委員派遣
 - (1) ミッドイヤーミーティング 2013 年 5 月
出席予定者 大谷たかを、堤智章
 - (2) 年次総会 2013 年 11 月（オマーン）
出席予定者 大谷たかを、堤智章、柴沼克己、小林昇、田中正昭
（オブザーバー 増田開）
2. ORC リミテッド会議へのコンGRESS・メンバー派遣
 - (1) 年次総会 2013 年 11 月（オマーン）
出席予定者 植松眞、小林昇
3. アジアセーリング連盟会議への JSAF 役員派遣
出席予定者 前田彰一（オブザーバー 堤智章）
4. IRC 委員会との協力（IRC 普及促進）
5. 国際的な情報収集およびその情報の迅速な提供
6. 日本から海外への情報発信
7. 普及強化推進グループ、関係委員会と連携して、セーリング普及のために ISAF が始めたコネクト・トゥ・セイリング・プロジェクトおよびユース・セーリング・プロジェクトの日本への導入推進、国際 420 級の高校総体艇種採用に伴う、2015 年の日本国内での世界選手権開催誘致
8. オリンピック特別委員会と協力し、オリンピックセーラー育成、ゴールドプラン実現のための国際情報収集・提供。海外 MNA との友好関係の構築・強化、交流の促進。
2016 年ブラジル、リオオリンピックに関するの情報収集。
9. ルール委員会、レース委員会、ワンデザイン計測委員会と協力してルールおよびレース・マネジメントに関する情報収集、並びに IJ, IU, IRO, IM の育成サポート
10. 中・日・韓 親善レガッタへのレース役員派遣、および東アジアでのキールボート・レース推進を兼ねた 3 国 MNA の相互協力の推進
11. 2020 年東京オリンピック開催誘致に向けた誘致活動のサポート、誘致決定時には大会運営に向けた国際人材の育成
12. IJ, IM, IU, IR 等の国際レース関連資格取得者の飛躍的な増大に向けた、国内啓蒙活動、ISAF からの指導者招聘による国内での講義活動活発化

医事・科学委員会（委員長：山川雅之）

1. 選手の健康管理、外傷予防に関する事項
 - (1) 医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士による指導
 - (2) 相談、要望に対する対応

2. アンチドーピングに関する事項
 - (1) ドーピング検査に対する NA として参加
 - (2) 選手、コーチ、監督、指導者にアンチドーピングの指導・啓蒙
3. 競技会における救護に関する事項
4. 安全の講習および公認コーチ講習に関する事項
 - (1) 講師の派遣
5. 海外派遣選手に対する医学的指導、医師帯同に関する事項
 - (1) 相談・要望に対する対応
6. 公認スポーツドクター、公認トレーナーに関する事項
 - (1) 日本体育協会への推薦
 - (2) 更新の手続き
7. トレーニングに関する事項
 - (1) JISS (国立スポーツ科学センター)との連携
8. 選手の栄養に関する事項
 - (1) 管理栄養士による管理、指導
9. その他特命事項

ドーピング裁定委員会 (委員長：棚橋善克)

1. ドーピング違反事件の発生時、随時委員会を開催する。
2. 医事委員会、国体委員会と協力し、ホームページ、国体、指導者講習会などの機会を利用して、アンチドーピング思想の啓発を推進する。

普及強化推進グループ

普及委員会 (委員長：斉藤威)

1. 例年各加盟団体等に委託していた日本財団助成事業については、その実施効果をより高めることとし、普及委員会主導のもとで次の事業を行う。なお、新規事業は国体開催予定地と震災被災地での事業。

(1) セーリング体験教室	5か所
(2) 全国安全指導者養成講習会	1か所
(3) 教職員セーリング指導者養成講習会	1か所
(4) ファミリーセーリング	3か所 (新規事業)
(5) マリンスポーツフェスタ	2か所 (新規事業)
2. 全国で行われる普及事業に対し、予算の範囲内で (7 箇所) 助成金の支給を行なうことにより、セーリングの普及を図る。
3. 指導者委員会、外洋安全委員会との連携を図り、全国安全指導者講習会の充実を図る。
4. ジュニア・ユースの制式艇種の導入及び普及に協力する。
5. 全国のヨットハーバー、マリーナの指定管理者による情報及び意見交換を行うことや、B&G 海洋センタークラブが主催する全国で開催される OP セーリング体験などの事業を支援する。

国体委員会 (委員長：末木創造)

1. 第 68 回国民体育大会東京国体セーリング競技会の準備を推進し、競技方法及び大会運営方法について検討を進め、同大会を開催する。
2. 長崎国体リハーサル大会の準備を支援し、同大会を開催する。
3. 第 69 回国民体育大会長崎国体セーリング競技会の大会開催の準備を推進する。
4. 和歌山県、岩手県等の国体開催予定地の準備を支援する。
5. 中央競技団体として、国体開催予定地の正規視察及び指導・助言を行う。
6. 日体協の国体改革に合わせ国体及びリハーサル大会の簡素化を進める。
7. 国体イベント事業及び「見える国体」について支援及び実施する。

8. 各都道府県連盟に国体参加資格（監督参加資格含む）規定の周知を行う。
9. 少年種目の中学3年生の参加について推進する。
10. 第70回和歌山国体からの艇種変更（成年男子レーザー級、成年女子及び少年男女レーザーラジアル級、少年男女420級）に向けての諸準備とその環境整備を進める。
11. 国体ウインドサーフィン級クラス規則の改正に伴う環境整備と普及活動を支援する。
12. セーリングスピリッツ級の有効活用等の活動を支援する。
13. 国民体育大会セーリング競技研修会を開催する。
14. 国体委員会の事業収益について検討を進める。
15. 県名・県番号の販売斡旋を行う。
16. 国体ウインドサーフィン級の年度登録及び管理を行う。
17. 上記の諸事業を通してメンバー増強推進を図る。

オリンピック特別委員会（委員長：西岡一正）

1. 選手強化の基本認識
 - (1) 過去のオリンピックへのオリ特の姿勢
 - ア. 企業スポンサーに選手の育成強化を任せて、オリ特は周りの環境整備に集中してきた。
 - イ. 資金の多くを JOC、スポ振補助に依存し、事業のための自主資金としてコーチ、選手参加料と寄付に依存してきた。
 - ウ. 広告資産の活用、スポンサー企業に対するサービスへの認識に欠けていた。
 - (2) 選手、コーチ陣
 - ア. 海外の情報、交流を積極的に利用してこなかった。
 - イ. コーチの方法論、レベル、視点に大きな違いがありすぎた。
 - ウ. 競争環境の進化に一人のコーチでは対応しきれなくなってきている。
→科学とアスリート化
2. オリンピックに向けた基本戦略
 - (1) オリ特が次世代選手の育成強化を含め直接選手育成強化に取り組む
 - ア. 選手層を厚くし、中、長期の選手育成に取り組む。
 - イ. コーチ方法論を整備し、コーチ陣のレベル向上をはかる。
 - ウ. ジュニアユースから一貫した選手育成をする。
 - (2) マーケティングに力を入れ、自主資金を作り出す
 - ア. コーチ陣の自己負担軽減。
 - イ. 選手強化基金への寄付を募り支援体制の基盤を広げる。
3. リオに向けて活動基本方針
 - (1) オリ特が、主体となって企業スポンサーの協力のもとに、選手強化に取り組む。
 - (2) 活動に対する理解と協力を得るために、透明性を担保し、広報活動を積極的に行う。
 - (3) 代表選手選考は遅くとも10ヶ月前には終え、代表選手強化に専念する。
 - (4) 国内強化合宿を充実しより多くの競争の場を提供する。
 - ア. 選手層、コーチ層を厚くし持続性を高める。
 - イ. 次世代選手育成に取り組む。
 - ウ. 科学的手法を導入する。
 - エ. アスリート化に取り組む。
 - オ. 海外有力選手とコーチの招聘をおこなう。
 - カ. 情報収集と共有化に務める。
4. 環境作り
 - (1) 連盟としての長期的視点に立った価値観、目標をつくる。
 - (2) 組織が目標に向かって一体になって行動する。
 - ア. セーリング文化を世間に広く認知させる。
 - イ. 連盟が持つ資産の価値にそぐう利益を創る。
 - ウ. 一貫した選手育成強化プログラム推進に障害になる課題を組織全体の力で乗り越

- えて行く。
- ・年間競技スケジュールの調整
 - ・競技フォーマットの国際標準導入

ジュニア・ユース育成強化委員会（委員長：佐々木共之）

ジュニア・ユース育成強化委員会はオリンピック特別委員会と連携し、次世代を担う選手の発掘・育成・強化を行い、世界に羽ばたく選手を輩出するために以下の事業を行う。

ジュニアユースアカデミー委員会（委員長：中村公俊）

1. 指導教本の作成
シーマンシップの啓発資料として教本を作成し、アカデミー事業各参加者に配布すると共に、派遣コーチの講習用教材として活用する。
2. コーチ登録の依頼
歴代のオリンピックやナショナルチーム経験者を対象に、ジュニアユースアカデミーコーチとして登録の依頼をし、事業展開に必要な指導体制を整える。
3. 情報発信
 - (1) JSAF ホームページや J-SAILING 等により、全国の関係者にアカデミー事業を案内する。
 - (2) JSAF ホームページや J-SAILING 等により、派遣コーチが作成するアカデミー各回のレポートを掲載し、実施状況等を情報発信する。
4. ジュニアユースセーリング・シーマンシップアカデミー事業の開催
 - (1) 参加団体の希望日に各回 2 名を目安としてコーチの派遣を調整する。
 - (2) 実施内容を調整する。
 - ジュニア・ユース選手へのコーチング
 - ジュニア・ユース選手とその関係者を対象とした講演
 - ジュニア・ユース指導者への指導助言
5. ジュニアユースアカデミー委員会の開催
適宜、委員会を開催して、事業内容の整理や見直し等を協議する。

キールボート強化委員会（委員長：中澤信夫）

平成 24 年度は 1 月に理事会へ提出した提言書を基に、大学対抗マッチレース開催に向けた支援活動、キールボートシリーズ相模湾 2012 開催に向けた支援活動、キールボートパーク構想の提案、キールボートナショナルチーム構想の第一歩として中日韓親善レース、ルーシンカップ、チャイナカップの 3 レガッタへ JSAF 代表チームの選考を行ないました。

25 年度も引き続きキールボートの普及・活性化・強化をテーマに次の事業への支援を行なっていきます。

1. 大学対抗マッチレースの毎年開催確立に向けた支援活動。
2. JSAF へ届くキールボート系海外招待レースへの出場チーム選考、キールボートナショナルチーム構想の試案策定・試験的な取組み・環境及びネットワークの構築。
3. キールボートパーク構想へ向けた環境の開拓・推進・提案活動の実践。
4. キールボートワンデザインクラスの活性化に繋がる協力・支援活動。

オリンピック招致委員会（委員長：河野博文）

2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の招致を成功させる。

外洋艇推進グループ

外洋総務委員会（委員長：鈴木保夫）

1. 会員増加のために、会員の本部（JSAF）登録方法について研究する。

2. 外洋艇登録増加策の一環として登録艇リストを JSAF ホームページ上に開示する。
3. 外洋関係委員会と協力して外洋レースの活発化をはかる。
4. 外洋のホームページを運営し、会員に情報を発信する。

外洋計測委員会（委員長：吉田豊）

日本セーリング連盟に登録されたタイプの異なる外洋艇を適用規則によって計測し、公平感のあるハンディキャップを与えることを目的として事業展開を行い、関連する委員会と協力して、オフショアレースの発展に寄与する。

1. JSAF が公認する IRC レーティングの普及を推進する。詳細な事業計画案は IRC 委員会による。
2. JSAF と日本 ORC 協会 (ORCAN) との間の合意に基づき、同協会の活動内容と進捗状況を把握し、必要があれば意見具申する。
3. セイルメジャラー部に協力し、円滑な計測業務を推進する。
4. 八木氏をパフォーマンス・ハンディキャップ小委員会 委員長に任命し組成した。PHRF についての認識、理解を各地のハンディキャッパーと共に会員に対して進める。公認されたレーティングシステムと提携して、会員の増強と公認レーティングへの移行を進める。
5. ODC 委員会に協力して、セーリング装備規則(ERS)等をはじめ計測規則の解釈に関する統一性を保つ。
6. ODC 委員会との協力関係を より進めていくことにする。将来の JSAF の中での計測委員会のあり方を協議する。

(技術委員会)

1. 小型船舶に対応する ISO の国内導入に関し、日本小型船舶検査機構(JCI)が主導する会議に出席し意見具申する。また ISO 国際会議に出席を要請された場合、人員を派遣する。
2. 法制委員会と協力し、JCI との懇談会に出席して、規制緩和に向けて意見具申する。
3. 現委員会メンバーは、林賢之輔氏と角晴彦氏の 2 名である。これを以前のように人員の拡充を図る。

(IRC 委員会)

1. 今期の登録数、当初目標の完遂
日本の外洋レースへの導入を始めて今年度で 8 年目を迎える。今季において、ほぼ国内全ての地域で、IRC が導入された。これに伴い、当初から目標としてきた国内の 300 隻の登録、400 枚の証書発行は、ほぼ完遂された。委員会としては、日本国内でこれが現有最大の数値になると理解している。今後も IRC レーティングシステムの一層の普及と拡充、そして、利用会員の利便性を増進して、引き続き委員会としての業務を継続し、これを更に展開する。
2. IRC レーティングの実績と 2013 年度の発行目標
2008 年度 120 艇 150 枚の証書発行をおこなった。
2009 年度 220 艇 300 枚の証書発行をおこなった。
2010 年度 259 艇 334 枚の証書発行になった。
2011 年度 275 艇が登録し、348 枚の証書発行を行った。
2012 年度 299 隻が登録し、総発行枚数は 380 枚となった。
(世界での国別発行枚数の順位は 8 位である)
3. 計測員に対する更新講習会、ERS 講習会
今年度は計測員の更新講習会の年度となる。外洋合同委員会会議が沖縄地区での開催となり、この地域を対象とした計測員養成講習会と更新講習会を開催して、計測員の更新認定と計測員を養成する。東北、北海道地区では、函館において更新講習会を開催する。また、関東(横浜)、関西(和歌山)での開催も予定している。九州地区は長崎での開催を準備している。新規に昨年度は 2 名(北海道、長崎)の IRC 計測員の認定を行った。

4. IRC 普及活動
国内での IRC ルールの利用普及のために、各地で開催されるレースについて IRC 委員会として支援する。
5. 国際会議への参加
IRC コングレス(開催都市未定)にも、引き続き委員を派遣して、国際的な活動でも貢献する。ISAF 総会には、昨年度、角氏 (IRC レーティングオフィス) を外洋総務委員会と共同して派遣した。角氏の技術レポートも引き続き、重要な国際委員会と共同して派遣を継続したい。
6. 全国 IRC 計測委員会会議の開催
昨年に引き続き、沖縄での全国外洋合同委員会会議(計測、レース、安全)で、全国 IRC 計測委員会会議を開催する。IRC コングレスの報告とルールの変更点の解説及びその運用と計測組織についての説明。併せて、参加加盟団体の代表者や計測員からの質問を受け、要望や意見の聞き取りを行う。
7. 計測機材の維持
計測機材については、JSAF で 5 トン、12 トン、20 トンの 3 機種を保有して運用している。それぞれの重量計の定期的なキャリブレーションを、順次、イギリスに送り、実施する。
8. IRC オーナーズ協会からの普及活動
IRC オーナーズ協会会長は、今年度改選年度になる。IRC 委員会としては、引き続き IRC の普及のために、IRC オーナーズ協会 (IRC オーナーズ協会新会長) と協力して、各地のレースへの IRC 採用を働きかけるとともに普及活動を活発化する。IRC オーナーズ協会としては、申請のあったレースに対して IRC カップを授与している。
9. 国内で行なわれる主要規格レースへの支援
今年度もジャパンカップをはじめ、ミドルボート全日本、ミニトン全日本等のレースに要請があれば、IRC 委員の派遣を含めて支援(計測技術)を行う。

外洋安全委員会 (委員長：大坪明)

1. 外洋合同委員会の開催
外洋レースの全国均一化を図るために、加盟団体に情報提供の場として関係委員会と合同にて会議を開催する。
2. JSAF 外洋特別規定の普及
 - (1) ユーザー向け JSAF 外洋特別規定解説講習会
 - (2) レースオフィサー向け JSAF 外洋特別規定解説講習会
 - (3) JSAF 外洋特別規定に関する質疑応答
 - (4) JSAF 外洋特別規定の作成 (ISAF・OSR2013-2014 の翻訳とローカライズ)
 - (5) FIRST AID AT SEA (ADLARD COLES NAUTICAL 刊) の翻訳発行 (販売予定)
 - (6) JSAF 主催レース (沖縄レース・パールレース・ジャパンカップなど) のサポート
3. 安全航行の啓蒙
 - (1) 安全航行に関わる情報発信
安全委員会ホームページの運営。加盟団体担当者へメール送付など。
 - (2) 安全週間の実施
春と秋の 2 回、安全週間を設け安全航行に対する意識の向上を図る。
 - (3) 船舶安全航行に関わる情報収集
日本小型船舶検査機構との定期会合。海難防止協会委員活動など。
 - (4) 安全講習会への講師派遣
 - (5) 安全航行に関わる諸法令の改正のための関係官庁に対する働きかけ
無線機器 (PLB など) の使用認可や通信費用の低減などを行う。
 - (6) Offshore Personal Safety (ISAF 刊) の翻訳発行 (販売予定)
4. 無線局の普及
 - (1) 無線海岸局の管理

71ch・74ch 使用海岸局の認可など

(2) 無線船舶局の普及

無線免許取得の補助（民間業者とタイアップして免許取得講習会費用割引など）

アメリカズカップ委員会（委員長：植松眞）

1. 第34回アメリカズカップへの調査・研究

アメリカズカップ等、大型艇によるトップレースへのチャレンジの可能性を探る活動を継続する（本年9月アメリカズカップ開催）。